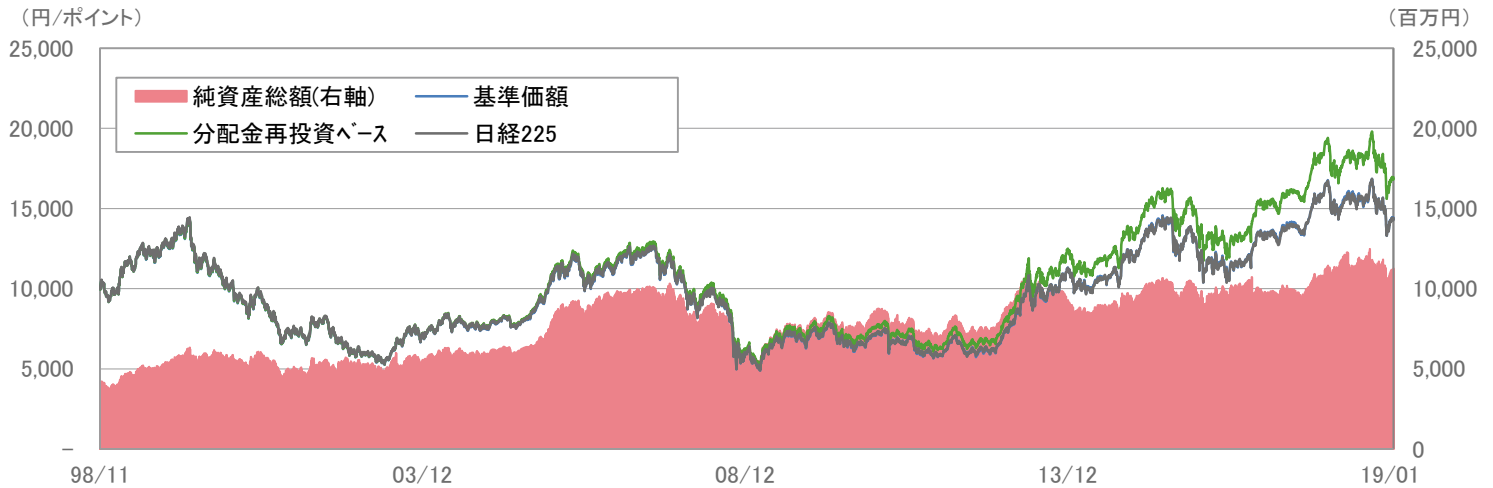


設定日:1998年11月17日 償還日:無期限 決算日:7月21日(休業日の場合は翌営業日) 追加型投信/国内/株式/インデックス型

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 日経225の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		日経225		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(円)	②騰落率(%)	
当月末	16,956	-	20,773.49	-	-
過去1ヵ月	16,348	3.72	20,014.77	3.79	-0.07
過去3ヵ月	17,880	-5.17	21,920.46	-5.23	0.06
過去6ヵ月	18,273	-7.20	22,553.72	-7.89	0.69
過去1年	18,580	-8.74	23,098.29	-10.06	1.33
過去3年	13,743	23.38	17,518.30	18.58	4.80
設定日来	10,000	69.56	14,413.00	44.13	25.43

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式	99.75
現物	89.62
先物	10.13
短期資産等	0.25
合計	100.00

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2018/07/23	215
2017/07/21	195
2016/07/21	130
2015/07/21	170
2014/07/22	110
2013/07/22	85
設定来合計	1,605

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,441	13,923	+518
純資産総額 (百万円)	11,267	10,647	+620

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,856	2018年10月2日
設定来安値	4,894	2009年3月10日

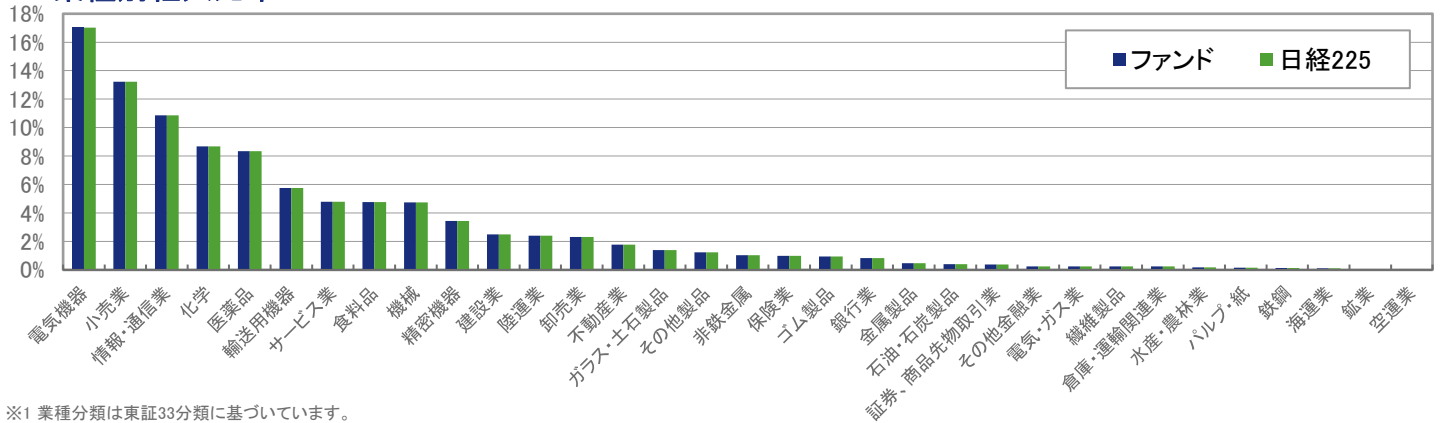
※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,441円(前月比+518円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+3.72%となり、日経225の月間騰落率は+3.79%となりました。

業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	8.88
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.56
3	ファナック	電気機器	3.27
4	KDDI	情報・通信業	2.91
5	東京エレクトロン	電気機器	2.79
6	ユニー・ファミリーマートホールディングス	小売業	2.27
7	テルモ	精密機器	2.21
8	京セラ	電気機器	2.18
9	ダイキン工業	機械	2.10
10	信越化学工業	化学	1.64

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 225銘柄

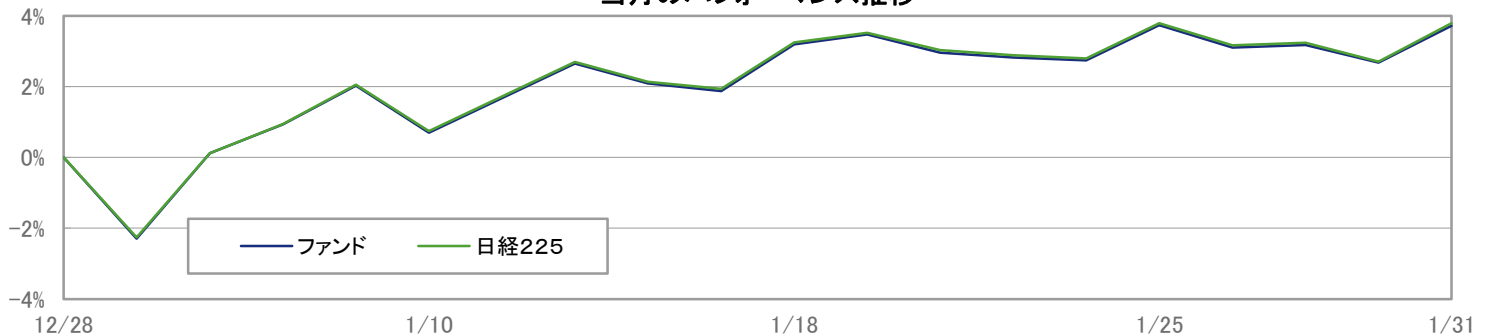
組入上位10業種

業種	比率(%)
電気機器	17.02
小売業	13.22
情報・通信業	10.86
化学	8.67
医薬品	8.34
輸送用機器	5.75
サービス業	4.79
食料品	4.77
機械	4.74
精密機器	3.45
その他	18.37

※ 比率は国内株式現物対比です。

1月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

日経225は、前月比3.79%のプラスとなりました。月初は、円高ドル安の進行等から下落して始まったものの、米国雇用統計の堅固な結果を受けて大幅に反発しました。その後は、FRB(連邦準備制度理事会)議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換によりリスクオフ姿勢が後退し、堅調な推移となりました。中旬以降は、中国の景気対策と米中協議の進展が期待されましたが、世界景気の減速懸念等から上値が重い展開となりました。月末にかけては、FOMC(連邦公開市場委員会)の会合結果で利上げの見直しや保有資産縮小について柔軟な対応を行う方針が示されたことから、米国株式市場が上昇したことを背景に上昇し、月末の日経225は20,773円49銭となりました。

運用状況

このような環境下、当ファンドは日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

商品の特色

- 日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用します。
- 原則として、日経225採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。
- 株式先物は、株価指数先物取引等を利用して、取引コストを軽減させつつ、日経225との連動性を高める運用を目指します。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 1998年11月17日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.648%(税抜0.60%)
有価証券の貸付による収益に対して48.60%(税抜45%)以内
- 決算日 毎年7月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として利子・配当収益を中心に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に対して0.30%を乗じて得た額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 農中信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、日経平均株価です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものであり、以下の合計額とします。

(1)ファンドの純資産総額に年0.648%(税抜年0.60%)の率を乗じて得た額。

(2)ファンドの保有する有価証券の貸付を行った場合は、その貸付による収益に48.60%(税抜45%)以内の率を乗じて得た額。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。